

環境会計

環境活動に要した費用やその効果を、より正確に把握して、経営に生かしています。

環境会計の考え方

企業の環境活動に要した費用やその効果を把握し、経営に生かすためのツールが「環境会計」です。東京エレクトロングループは、企業活動のうち環境保全活動に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために、「環境会計」制度を導入しています。

2001年度は「環境会計」制度導入の3年目にあたります。トライアルと位置付けた1999年度、集計把握についての範囲をよりいっそう広くすることに努めた2000年度と比較して、環境活動に要した設備投資額および費用額の集計把握についての精度などを、よりいっそう向上させるように努めました。これからも、環境保全活動に継続性を持たせていく方針です。

なお、環境会計は『環境会計ガイドライン(2002年版)』『環境会計ガイドブック』(環境省)に準拠しています。

環境保全コスト

2001年度における環境保全コスト(投資と経費)は下表の通りです。

集計対象は、東京エレクトロングループの国内事業所で、設備投資の減価償却費については、1999年度に設備投資したもから経費として集計しています。

2000年度の環境会計では、「上・下流コスト」の集計結果は事務所系事業所を主に対象とした金額であり、「研究開発コスト」については、一部の装置のみが対象の集計結果でした。従って、完全な形での集計把握は行えませんでした。しかし2001年度は、集計把握の対象となるすべての国内事業所において、全環境保全コストおよび全費目についての集計を試みました。その結果、2001年度の「研究開発コスト」の金額は、19億8,500万円と大幅に増加しました。

東京エレクトロングループ2001年度環境保全コスト

集計範囲:東京エレクトロングループ国内全事業所(札幌、東北、宮城、赤坂、府中、横浜、相模、山梨[穂坂、藤井]、大阪、佐賀、熊本、合志、大津)
集計期間:2001年4月1日～2002年3月31日

単位:百万円

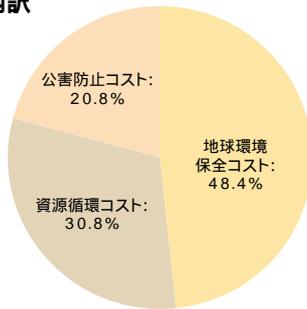
環境保全コストの分類	主な取り組みの内容:(設備、備品、リース、償却、維持管理、など)	投資額	経費額
1.事業エリア内コスト		91.4	774.1
内訳			
1.1公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染など	19.0	126.1
1.2地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	44.2	67.6
1.3資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	28.1	580.3
2.上・下流コスト	グリーン購入、グリーン調達など	0.0	72.6
3.管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視・測定など	0.0	411.0
4.研究開発コスト	製品の研究開発など	0.0	1,985.0
5.社会活動コスト	緑化、地域の環境活動支援、情報開示など	0.0	42.9
6.環境損傷コスト	自然破壊の修復など	0.0	0.0
7.その他のコスト	その他	0.0	0.0
合計		91.4	3,285.8

主な取り組みの内容

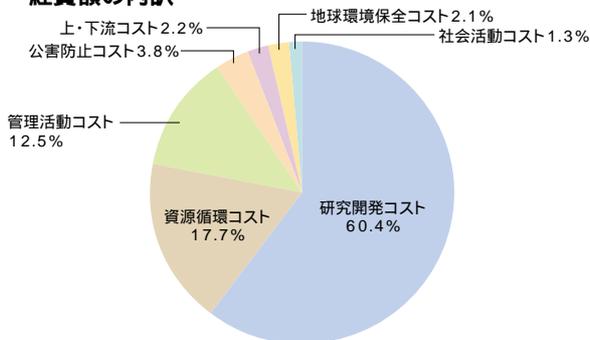
東京エレクトロングループの主な取り組みの内容について、いくつか具体的に例示します。

事業エリア内コスト	
内訳	公害防止コスト 「除害装置の設置」、「重油流出防止工事」、「排水中和装置の維持管理」など。
	地球環境保全コスト 「照明インバーター工事」、「照明・空調タイマー制御工事」、「フロン系ガス除害装置の設置」など。
	資源循環コスト 「生ゴミ処理装置の維持管理」、「廃棄物減量化および処理」、「廃液リサイクル処理」など。
上・下流コスト	
「ハイブリッド車のリース・維持管理」、「ケナフ材紙コップの採用」、「再生紙への代替」、「環境対応製品の購入」など。	
管理活動コスト	
「水質・大気・土壌などの環境測定」、「環境教育用資料の作成」、「環境教育関連人件費」など。	
研究開発コスト	
「環境負荷低減のための研究開発」など。	
社会活動コスト	
「緑地整備」など。	

投資額の内訳



経費額の内訳



環境保全対策に伴う効果

環境保全対策に伴う経済効果の集計結果は下表に示した通りです。

環境保全対策に伴う効果の把握については、2001年度はトライアルと位置付け、東京エレクトロングループの国内事業所のうち、東北、宮城、山梨(穂坂、藤井)および佐賀の4事業所で「環境保全対策に伴う経済効果」を集計しました。

本報告書の環境会計の項目としては、「環境保全対策に伴う経済効果」のみを公表しておりますが、物量単位による「環境保全効果」につきましては、Eco Factory(P.13~18)の各ページにおいて説明していますので、あわせてご覧ください。

東京エレクトロングループ 環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲:東京エレクトロングループ国内4事業所(東北、宮城、山梨[穂坂、藤井]、佐賀)
集計期間:2001年4月1日~2002年3月31日
単位:百万円

分類	内容	金額
費用節減	電力の使用量削減 (夏季ボイラ運転停止、計画停止による節電)	70.2
	水の使用量削減	3.2
	紙の使用量削減	13.3
	純水回収分の薬品投入量削減、 重油使用量削減、液体窒素量削減	17.5
	廃棄物処理量の削減	5.4
	その他の効果による費用削減	1.5
費用削減合計		111.3
収益	再資源化分(有価物)の売却益	0.5
合計		111.8

今後の課題

経営資源の効率的活用という観点から、環境パフォーマンスの改善とそのために要した環境コストの把握に加え、その効果についても把握する必要があります。今後は「環境保全対策に伴う経済効果」の集計にあたり、いっそうの精度の向上を目指していきます。